

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 清流の国ぎふ 防災・減災センター運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 21,500 千円 (前年度予算額：21,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	21,500	0	0	0	0	0	0	0	21,500
要求額	21,500	0	0	0	0	0	0	0	21,500
決定額	21,500	0	0	0	0	0	0	0	21,500

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

実際に災害対応を行う岐阜県と、高度教育機能・研究機能を持つ岐阜大学が共同して、平成27年4月に「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を設置した。

当センターは、人材育成や市町村・企業への技術支援に加えて、減災社会実現に向けた調査研究など、防災・減災にかかる実践的シンクタンク機能を担っている。また、様々な啓発活動、人材育成プログラムの主催や講師派遣を通じて、地域防災力の強化を推進している。

(2) 事業内容

清流の国ぎふ 防災・減災センターにおいて、防災人材の育成・連携、普及啓発、技術支援及び調査研究に取り組むことで、県全体の地域防災力向上を支援する。また、国や他の研究機関等とも連携し、地域の防災・減災対策の強化を目指す。

①防災人材の育成

【県民・企業・団体等の防災人材の育成】

- 清流の国ぎふ防災リーダー育成講座（年２回）
防災・減災に関する専門的知識を修得し、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する。
- げんさい未来塾（通年）
地域防災・減災について主体的に担うことのできる人材を、実際の地域防災・減災の現場における実践を通じて育成する。
- げんさい楽座（毎月開催）
専門家と一般参加者が防災・減災について語り合い、防災・減災への関心を深め、知識を得る交流の場。 など
- ② 普及啓発
 - 防災活動大賞
 - シンポジウム開催 など
- ③ 技術支援
 - 自治体及び企業向け知的支援の実施
 - 学校からの相談対応 など
- ④ 調査研究
 - 県と大学が連携した減災社会実現に向けた調査研究

(3) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	21,500	運営事業費
合計	21,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県地域防災計画
第4節 自主防災組織の育成と強化
- 長期構想「希望と誇りの持てるふるさと岐阜県を目指して」
第5章 公の力で災害時に個人・地域を支える環境をつくる

(2) 事業主体及びその妥当性

防災人材育成、普及啓発、事業支援等をとおして、県民・市町村・企業・県の防災力を底上げし、地域防災力の向上につなげる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 南海トラフ巨大地震といった「超」大規模災害の発生に備えるため、防災人材育成、普及啓発、事業支援等をとおして、県民・市町村・企業・県の防災力を底上げし、地域防災力の向上につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 目標	終期目標 (R)	
					達成率	
① 防災リーダー育成講座受講者数	0 人	48 人	152 人	200 人	毎年 200 人	76%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>○人材育成 清流の国ぎふ 防災リーダー育成講座（2回） 48名参加 実践的・地区災害図上訓練講座（21回） 1,705名参加 避難所運営指導者養成講座（3回） 112名参加 など ※新型コロナ感染防止対策のため、多くの講座を中止</p>
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	風水害の頻発化、激甚化が懸念される中で、一層防災対策に万全を期す必要がある。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	地域の高等教育機関であり、防災等の研究者・専門家も在籍する岐阜大学と共同で防災人材育成プログラムや事業支援プログラム等を検討し、実施することで、本県の災害対応力の強化が図られている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	毎月、県と大学による会議を開催し、意思疎通を図り、円滑に事業を実施している。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>市町村と連携し、住民の防災意識向上に向けた取組みを推進するとともに、防災人材の活躍やネットワークづくりを支援していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>毎年のように豪雨災害が発生する中、実効性のある避難対策を速やかに確立するためには、岐阜大学教員の専門的知見が不可欠であり、引き続き、清流の国ぎふ 防災・減災センターにおいて、地域防災力向上に向けた取組みを実施していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	